

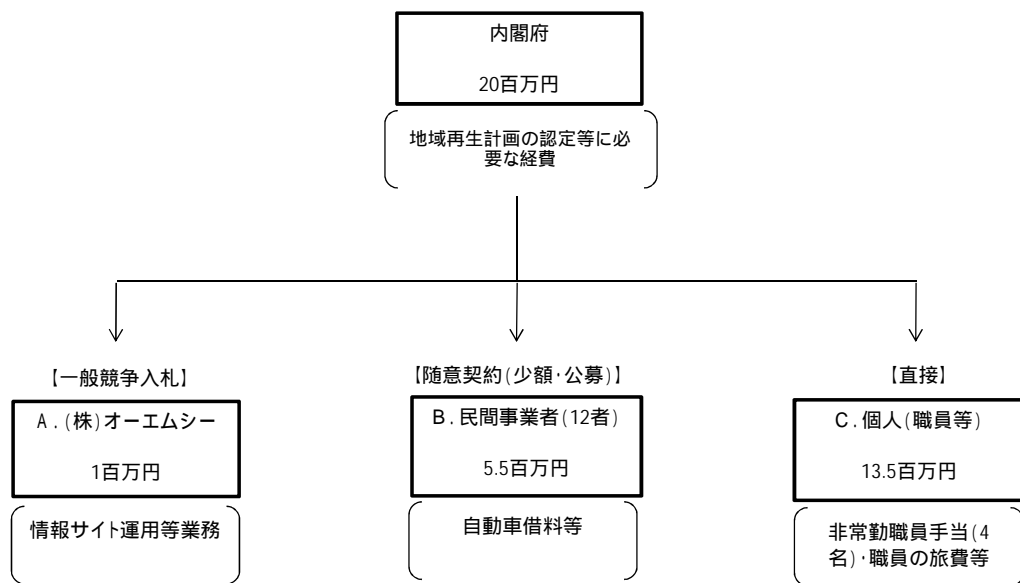
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地域再生計画の認定等に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	地域活性化推進室		参事官 小川 陵介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	20地域再生計画の認定(政策6-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域再生法第5条第1項及び第8項		関係する計画、通知等	地域再生基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生制度は、急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化など社会経済情勢が大きく変化している状況に対応して、地方公共団体が行う自主的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主的かつ自律的な取組による地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域再生法に基づき地方公共団体が作成する地域再生計画の認定等を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	44	35	29	29	28	
		繰越し等	8	6	2			
		計	0	0	0			
	執行額	36	29	28	29	28		
	執行率(%)	24	20	20				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	地域再生計画の認定件数		成果実績	件	134	58	50	80
			達成度	%	89.3	64.4	50.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	認定申請期間前の事前相談受付件数		活動実績 (当初見込み)	件	270	153	177	
				(406)	(270)	(153)	(177)	
単当たりコスト	403,563円(円/計画認定件数)		算出根拠	X:執行額(平成24年度:20,178千円) Y:地域再生計画認定件数平成24年度:(50件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	4.2	4.2	調査謝金の見直しによる減額 説明会開催回数の見直し等による減額 施策の評価等に係る現地視察の実施による増額 期間業務職員賃金単価改定による増額等 ホームページ更新回数の集約化による減額				
	諸謝金	4.0	3.8					
	職員旅費	2.1	1.5					
	委員等旅費	0.9	1.3					
	庁費	13.5	13.6					
	情報処理業務庁費	4.4	4					
計	29	28						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		地域再生計画の認定に当たって、地方公共団体の自主的・自律的な取組を支援するものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		地方公共団体等による地域再生の取組支援等の業務の遂行に当たっては、一般競争入札等による適正な執行に努めている。 なお、これまでの予算執行において不用額が発生しているのは、一般競争入札の実施により入札残が生じたほか、各地域における説明会の開催回数等が当初の想定よりも少なかったことなどによるものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		地域再生制度の効果等の検証結果等を踏まえて地域再生を推進している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	地域再生計画の認定により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生が図られ、経済的・社会的効果が生じている。今後も、本制度を活用して行う地域の自主的かつ自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、地域再生計画及び地域再生基盤強化交付金の実施状況やその効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努めつつ、適切に実行していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	予算の執行状況を踏まえ概算要求を行うとともに、執行に当たっては更なる経費の効率化に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビューの結果を踏まえ、より効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0042	平成23年	0042	平成24年	0047

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報サイトの保守業務及び障害時対応等	0.4			
その他	諸経費・消費税等	0.6			
計		1	計		0
B.東京四社営業委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	タクシー代金	4.1			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	情報サイト運用等業務	1	-	非開示
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京四社営業委員会	自動車借料(タクシー)	4.1	-	-
2	(株)オーエムシー	情報サイトデータ情報更新業務	0.4	-	-
3	ヨシダ印刷(株)	パンフレット印刷製本	0.4	-	-
4	(株)丸井工文社	法令集印刷製本	0.3	-	-
5	日本郵便(株)	郵便料	0.1	-	-
6	扶桑速記印刷(株)	会議等反訳業務	0.1	-	-
7	(株)ヤマト運輸	荷物等の配送業務	0.04	-	-
8	(株)日本フォートサービス社	OA・PC用品の購入	0.02	-	-
9	(有)創電社	電気用品の購入	0.02	-	-
10	エイコウ商事(有)	什器類の購入	0.02	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					